

世帯調書 支給認定基準世帯員(受診者と同じ医療保険に加入する者)

記入例

世帯員氏名	続柄	保険者区分	生年月日	令和6年度 市町村民税額	収入 ※非課税世帯 の場合記入	小慢・難病の 受給 (該当に○)	該当する 所得区分に ○を記入		
				所得割					
(受診者氏名) 立山 花子	本人	被扶養者 被保険者	H29.10.1	7月以降に申請をする 場合は令和7年度		難病	生活保護 ・ 低所得Ⅰ ・ 低所得Ⅱ ・ 一般所得Ⅰ ・ 一般所得Ⅱ ・ 上位所得		
(課税地等市区町村名) ○ 現住所と同じ ・ 現住所以外 (都 道 府 県 区 市 町 村)									
(申請者氏名) 立山 太郎	父	被保険者	S56.1.1	市町村民税額と所得区分 は、マイナンバーで照会後 に、担当課で記入します。		小慢・難病			
(課税地等市区町村名) ○ 現住所と同じ ・ 現住所以外 (都 道 府 県)									
立山 一子	母	被扶養者	S58.2.1			小慢・難病			
立山 治郎	妹	被扶養者	H26.4.1			小慢・難病			
						小慢・難病			
						小慢・難病			

受診者
と同一
の医療
保険に
加入

DV 被害者等の要支援者の方は、申請時に申し出てください。

市町村民税額計

住基
□
□

※血友病等先天性血液凝固因子障害の疾病の方は、記入の必要はありません。

※市町村民税額については、受診者と同一の医療保険に加入している「被保険者」の申請する年度の所得割の額を記入してください。

※収入は、市町村民税の非課税世帯（所得割、均等割ともに0円）の場合のみ、申請者の額を記入してください。

なお、収入とは、「地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額、障害基礎年金、障害厚生年金、遺族共済年金等の公的年金及び特別障害者手当、障害児童福祉手当、経過福祉手当、特別児童扶養手当」の合算額をいいます。

※課税地等市区町村名：1月から6月までに申請をする場合は前年の1月1日、7月から12月までに申請する場合は申請年の1月1日時点の住所があった市町村を記入してください。

※申請後、有効期間が終了するまでの間に、上記記載事項に変更が生じた場合は、変更申請が必要です。

【世帯調書に係る添付書類】

1	受診者と同一の医療保険に加入しているすべての世帯構成員の名前が記載された被保険者証等の写し	
2	市町村民税	◆受診者と同じの医療保険に加入している被保険者の市町村民税所得課税証明書 (市町村民税所得割の課税額がわかる証明書) 被用者保険の方：被保険者の市町村民税所得課税証明書 国民健康保険の方：被保険者全員(義務教育の方は除く。ただし収入がある場合は必要。) の市町村民税所得課税証明書 ◆被保険者が非課税の場合 申請者の《障害年金等》障害基礎年金・障害厚生年金・障害共済年金・遺族基礎年金・遺族厚生年金・遺族共済年金等 《特別児童扶養手当等》障害児福祉手当・特別児童扶養手当・特別障害者手当等 (年金証書の写し、振込通知書の写し、特別児童扶養手当等の証書の写し等)
3	生活保護世帯	生活保護受給世帯であることの証明書